

健全母性育成事業の新たな展開に関する研究

田中邦代¹⁾，神原 勤²⁾

要約：香川県の高齢化率は、全国平均より10年以上先行する一方、出生率は9.4（平成2年）と下回っている。このような高齢化・少子化の中での思春期保健対策は、母子保健行政の中核として重要であるとの認識のもと、種々検討した結果、保健所が中心となって広く県民に対しPR活動を展開するとともに関係機関との連携を強化し、地域保健の中核として積極的に相談・調整機能を発揮することが重要であることが明確になった。

見出し語：健全母性育成事業、思春期保健対策協議会

1. 研究方法：標記研究の最終年度を迎え、思春期保健対策協議会及び保健所保健福祉サービス調整推進会議等における協議並びに他県における取り組み状況をアンケート調査する中で今後、保健所が地域保健の中核としてどの様に相談・調整機能を発揮して行くべきかを検討した。

2. 結果：

(1) 香川県思春期保健対策協議会の協議結果から

①保健所が多種多様な能力を有していることを、協議会委員の中でさえも知らない人がいるということが明確になった。

②学校の取り組みのみでは家族（家庭）へのアプローチが困難な部分があり、保健所の持つ

専門的機能を組み合わせることにより、解決に向かった事例が報告された。

③体の問題は、心の問題の反映であり、体と心を分けることは不可能である。したがって、「豊かなこころ」を育てることが大切であり、そのためには、乳幼児期からの親子のふれあいを大切にすべきであるという意見が多かった。

(2) 保健所における会議から

①集団から個人、個人から集団への事業の展開を図るためにも、関係機関との連絡調整が必須である。（保健所保健福祉サービス調整推進会議の効果的な活用）

②衛生教育機材等の充実、確保も必要であるなどの意見が出された。

(3) アンケート調査から

¹⁾香川県丸亀保健所

²⁾香川県保健所長会長

①概況：回収率は47都道府県中33都道府県で、約70%であった。回答県のうち、母子保健としての思春期保健を行政に取り入れているのが約97%、また取り組み方法としては健全母性育成事業として実施している県が約40%、思春期教室として実施している県が約60%であった。

②連携の形態等：他の関係機関との連携については、約70%の県が協議の場を持っており、構成メンバーは学校関係者がいちばん多く、ついで医師会、市町村、精神保健センターとなっていた。

連携の方法は、保健所を中心とした保健所保健福祉サービス調整会議の活用が最も多く、開催回数は年間1～2回程度であった。また、協議内容は①情報交換、②事業内容の検討協議、③勉強会・事例検討会であった。

3. 考察

健全母性育成事業は、県看護協会の協力を得て、昭和59年度から実施してきたが、平成元年度には、実施方法の見直しを行った。当初は個別・集団指導とも県看護協会へ委託していたものを、集団指導を保健所事業とすることとした。基盤整備として事業に携わるものの専門的な研修の必要性、また事業の充実を図るための二次相談機関の体系化、関係機関相互の連携の必要正等の問題点を提示し、保健所の相談・調整機能を有効的に活用することが最善であるとの結論（第1報）に達した。しかし、「思春期」の問題にはいろいろな分野が関わっていることから、既存の組織等を活用するとともに、保健

所の役割を明確にした上での組織的、継続的な事業の展開を図ることが必要である（第2報）との認識のもと協議を重ねてきた。今回の結果（1）から、母親学級や育児学級等の場を活用して従来にも増してより一層、家庭における親子のふれあいの大切さを指導するとともに、保健所はもとより、子供達の「心」や「性」に関わる様々な関係機関が存在するということを、思春期の子供達のみならず、保護者や地域住民に周知するため、パンフレット等を作成するなど、幅広い広報活動を展開することが大切である。また、（2）及び（3）から各都道府県の取り組みには若干の差異はあるものの、思春期保健を母子保健行政に取り入れ、保健所活動の一環として位置付けているところが殆どであり、保健所保健福祉サービス調整推進会議による連絡調整が事業の推進に大きな役割を果たしていることがうかがえる。これらのことから、これからの世代を担う子供達を健全に育成するために、香川県においても思春期保健対策協議会を中心に各保健所の既存の組織等を活用しつつ、事業の推進を図ることが肝要であると考えられる。また、子供達の悩みに対して、直接の利害関係のない保健所が相談システム（例えば専用電話の設置など）を構築することは、現に問題に直面している子供達への強力な支援になるものと思われる。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:香川県の高齢化率は、全国平均より10年以上先行する一方、出生率は9.4(平成2年)と下回っている。このような高齢化・少子化の中での思春期保健対策は、母子保健行政の中核として重要であるとの認識のもと、種々検討した結果、保健所が中心となって広く県民に対しPR活動を展開するとともに関係機関との連携を強化し、地域保健の中核として積極的に相談・調整機能を発揮することが重要であることが明確になった。